

令和3年9月定例月議会

決算特別委員会委員長報告

(議案審査)

令和3年9月29日

本 会 議

本委員会に付託されました議案1件、認第1号「令和2年度藤枝市一般会計歳入歳出決算の認定について」報告いたします。

まず、審査日程ですが、1日目は、総務文教委員会所管分を、2日目は、建設経済環境委員会所管分を、3日目は、健康福祉委員会所管分を、4日目は締め括り質疑を行いました。

審査の経過と結果について、3日目までの質疑と4日目の締め括り質疑を一括して、主な質疑を中心に、常任委員会ごとに報告いたします。

最初に総務文教委員会所管分ですが、

初めに、歳出の2款1項3目中、働き方・人づくり改革推進事業費について、「この事業の1つの成果として、職員の時間外勤務時間にどのように反映されたのか伺う。」という質疑があり、

これに対し、「平成27年度の一人当たりの月平均15.4時間から、令和2年度は12.9時間と約2割の削減ができている。当面の目標は12時間であるため、今後も管理職の

マネジメント研修の強化や人員配置の適正化などに努め、目標を達成したいと考えている。」という答弁がありました。

次に、歳出の2款1項11目中、シティ・プロモーション推進事業費について、「全国紙への広告掲載等による効果について伺う。」という質疑があり、

これに対し、「ふるさと納税だけでなく、日本遺産の認定や移住・定住の呼び込みも併せてPRを行った。藤枝市へのふるさと納税の寄付の55%が首都圏からであったこと、広告を掲載した週は1,000万円から1,500万円程度の上積があったことなどから、一定の効果があったと考える。現在はインターネットやその分析ツールも活用し、情報がダイレクトに届く仕組みを試行的に進めており、今後さらに効果を出していきたいと考えている。」という答弁がありました。

次に、健康福祉委員会所管分ですが、

初めに、3款1項1目、社会福祉総務費中、障害者就労推進事業費について、

「農福連携事業が実施されるまでの流れについて伺う。」

という質疑があり、

これに対して、「自立支援課と農林課の職員が障害福祉事業所と農業者の間に入り、両者からのニーズを確認しながらマッチング調整をしている。お互いが合意した場合には、市が農業者と委託契約を結び、福祉事業所から障害者を派遣していただいている。当日は福祉事業所の職員が障害者を現場まで送迎し、農業者の指導のもと作業を実施している。」

という答弁がありました。

次に、4款1項7目、病院費中、

医療従事者支援事業費について、

「医療従事者に対して用意されたホテルの活用状況を伺う。」

という質疑があり、

これに対して、「当初は家族への感染の心配もあるなか、数日間ホテルに宿泊をする医療従事者もいたが、自身のワクチン接種が進み、またコロナ患者への対応方法が徐々にわかってくるにつれて、利用の数は減っていった。」という答弁がありました。

次に、「医療従事者に対するメンタル的なケアは行われたのか伺う。」という質疑があり、

これに対して、「市立病院においては、ソーシャルワーカーが医療従事者のさまざまな相談に対応する体制を整えるなど、メンタル的なケアに努めた。」

という答弁がありました。

最後に建設経済環境委員会所管分ですが、

初めに、歳出の 4 款 2 項 2 目、もったいない運動推進事業費中、家庭系生ごみ回収資源化事業費について、「志太、瀬古地区を加え約 1 万 8 千世帯が生ごみを分別回収し資源化を進めている中、処理を委託している民間業者に臭気問題が発生している。どのように対応したか。」という質疑があり、

これに対して、「毎月、臭気測定を実施している。生ごみや生ごみから発生する水分が臭いの元となっていることから、汚水の回収処分や排気口に脱臭装置を設置する等、対策を行ってもらっている。委託業者に強制はできないが臭気抑制の話し合いはしていく。」という答弁がありました。

また、「今後、生ごみの回収地域を広げていくにあたり、

増加した生ごみはどう処理していくのか。」という質疑があり、

これに対して、「令和2年度から、本市の浄化センターなどで生ごみ等から消化ガスを発生させる実証実験を行っている。今後、分別回収した生ごみは異物を除去し、スラリー化したものを消化タンクに投入してガスを発生させ売却益につなげる計画をしている。」という答弁がありました。

次に、歳出の6款2項2目、林道等維持管理費中、

市民の森維持管理費について、「年間約600万円の支出があるが、賑わいが見られない。どんな活用をしたか評価と課題を伺う。」という質疑があり、

これに対して、「年2回、森林体験ツアーなどのイベントを行っている。ファミリー向けの良い場所なので、新たなイベントを取り入れながら訪問者の増加につなげる。」という答弁がありました。

次に、歳出の7款1項1目、新型コロナウイルス感染症対策事業費中、新型コロナウイルス感染拡大防止協力店舗支援事業費および、プレミアム付ランチ券発行支援事業費、中小企業事業継続支援給付金給付事業費等について、

「その成果をどう評価しているか、また、今後はどういう支援が必要と考えているか伺う。」という質疑があり、

これに対して、「市独自支援を含め、各事業とも事業者等から大変ありがたかったという声をたくさんいただいた。成果も効果も十分あったと評価している。現在、中小企業をはじめとした、個人事業者や農業者など幅広い業種の事業者を対象とした給付金の支給や、消費喚起策を見据えた、飲食店等の感染症対策を促進する支援策の検討を進めている。」という答弁がありました。

以上のような審査を経て、採決の結果、本決算は全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上、報告いたします。